

目次

ごあいさつ	3
I. 中部社研の概要	4
II. 事業報告	
1. 事業活動	11
2. 研究員リスト	30
3. 研究発表活動	30
III. 決算概要	34
IV. 中期計画2013-2017	36
V. 2013年度事業計画	37
VI. 付録	
1. 2012年度研究会構成メンバー	44
2. 中部プロジェクトマップ2013	48

ごあいさつ

平素は当財団の活動に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当財団は、中部広域9県（富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀）を調査対象エリアとする総合的・中立的シンクタンクとして、産業振興・地域整備に関する調査研究を通じ、中部広域圏さらには我が国経済社会の発展に寄与することを目的として活動しております。2012年5月1日には、公益財団法人への移行に合わせて、それまでの財団法人中部産業・地域活性化センターから組織・名称を一新し、公益財団法人中部圏社会経済研究所として新たなスタートを切りました。

このたび、公益法人移行後初年度となる2012年度の活動報告をお届けいたしますので、ご高覧賜りたく存じます。

当財団は、これからも産学官との密接な連携のもと、地域シンクタンクとしてのベースとなる産業関連表やマクロ計量モデルの開発・応用を始めとする調査研究レベルの一層の向上と積極的な情報発信に努めてまいります。

今後とも関係各位の一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

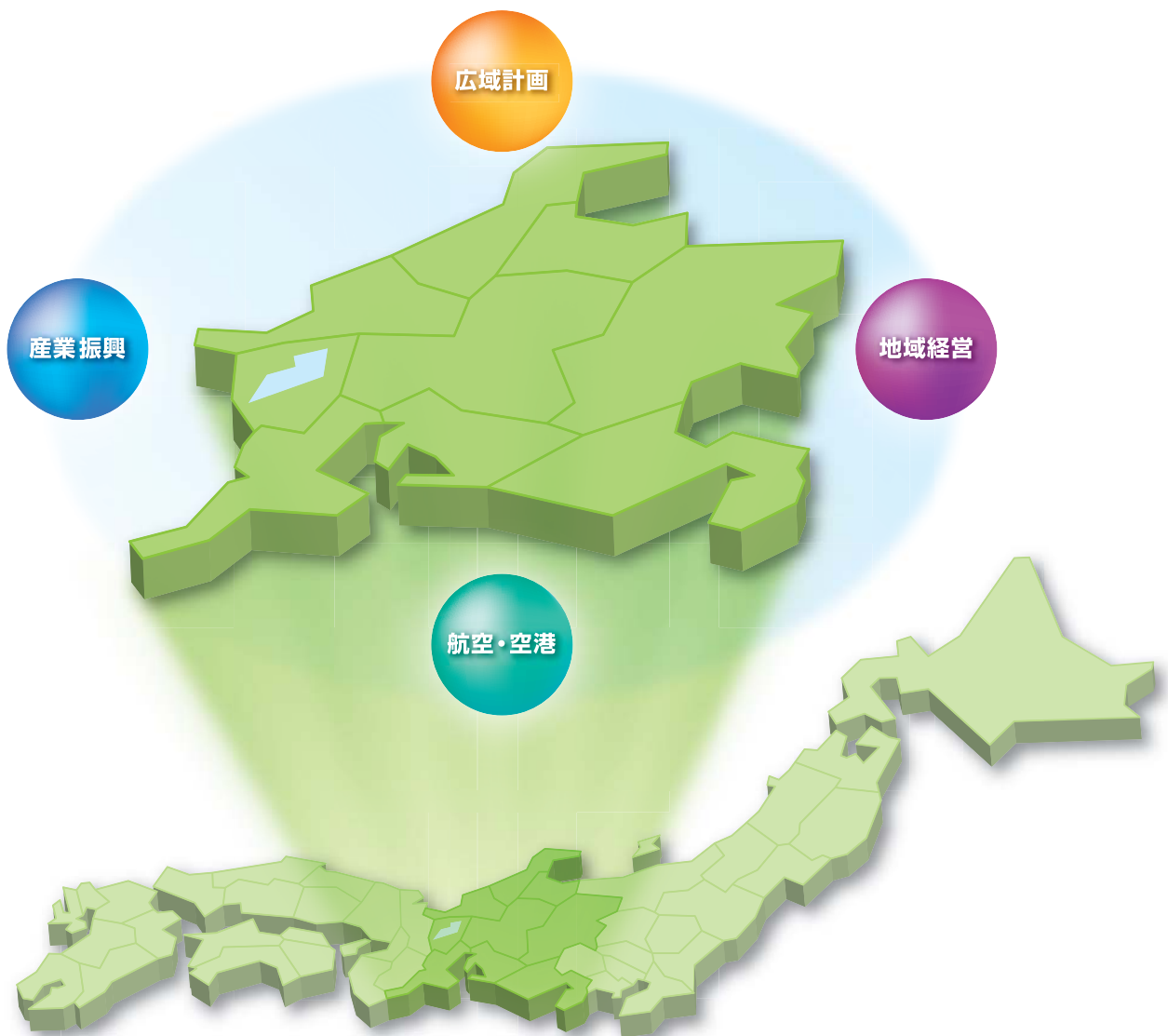
2013年11月

公益財団法人中部圏社会経済研究所

代表理事 小林 宏之

I 中部社研の概要

中部圏の総合的・中立的なシンクタンクとして 地域社会の発展に貢献します。



当財団は、2009年6月に財団法人中部産業活性化センターと社団法人中部開発センターとの合併により発足し、以後、中部広域圏に関する総合的・中立的なシンクタンクを目指して、事業を着実に進めてまいりました。2011年4月には、財団法人中部空港調査会(2011年3月をもって解散)から航空・空港に関する調査研究事業を引き継ぎ、よりいっそう研究領域の拡充を行いました。

この間、シンクタンクとしての自主調査能力の強化・充実も図ってまいりました。2010年5月には経済分析・応用チームを発足させ、中部広域圏の経済活動を分析するためのツールとなる地域間産業連関表を開発し、中部圏における産業構造の分析および各種プロジェクトの整備・利用に関わる経済波及効果分析等を進めております。また、2011年度からは将来推計のためのマクロ計量モデルの開発も行っております。

1 概要

代表者 代表理事 小林 宏之

所在地 〒460-0008 名古屋市中区栄二丁目一番一号 日土地名古屋ビル15階

Tel: (052)221-6421 Fax: (052)231-2370

ホームページ: <http://www.criser.jp>

E-mail: criser@criser.jp

基本財産 10億円(2013年4月末日)

2 沿革

1966年 7月 中部圏開発整備法の公布施行

11月 社団法人中部開発センター設立

1987年 11月 財団法人中部産業活性化センター設立

2009年 6月 社団法人中部開発センターと財団法人中部産業活性化センターが合併し、名称を財団法人中部産業・地域活性化センターに変更

2011年 4月 財団法人中部空港調査会の航空・空港事業を継承

2012年 5月 公益財団法人に移行し、財団名を公益財団法人中部圏社会経済研究所に変更

3 事業エリア

中部広域9県(富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀)

4 事業概要

◆調査研究:

中部広域圏の産業振興・地域整備に関わる「広域計画」、「産業振興」、「航空・空港」「地域経営」の4つを柱とする調査研究の実施、中部地域の産業経済を分析するツールの開発・応用、関係機関への提言など

◆普及啓発:

講演会、シンポジウム、フォーラム、先進地・先進企業視察会、地域振興セミナーなど

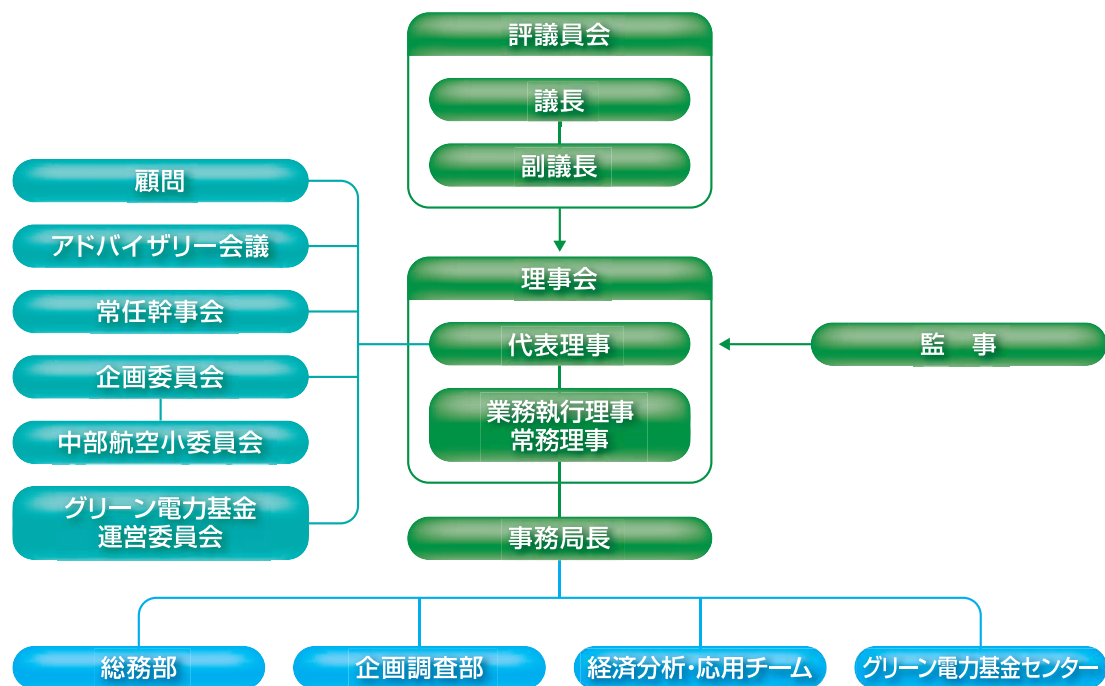
◆情報収集・提供:

中部圏プロジェクトの収集とマップなどの作成、
調査季報「中部圏研究」、「中部広域圏空港要覧」の刊行など

◆その他:

国連センター協力会事務局、日本計画行政学会中部支部事務局など

5 組織図



6 役員等名簿

2013年7月31日現在、敬称略、順不同

評議員 11名	議長	三田 敏雄	一般社団法人中部経済連合会 会長
	副議長	高橋 治朗	愛知県商工会議所連合会 会長
	評議員	小笠原 剛	株式会社三菱東京UFJ銀行 代表取締役副頭取
		奥野 信宏	中京大学 総合政策学部 教授
		勝野 哲	中部電力株式会社 代表取締役副社長執行役員 経営戦略本部長
		加藤 久雄	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
		河野 英雄	名古屋鉄道株式会社 代表取締役会長
		小平 信因	トヨタ自動車株式会社 代表取締役副社長
		戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
		宮崎 修二	東邦ガス株式会社 常務執行役員
渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授		

理事 7名	代表理事	小林 宏之	公益財団法人中部圏社会経済研究所 代表理事
	常務理事	宮田 尚芳	公益財団法人中部圏社会経済研究所 常務理事・事務局長
	理事	伊藤 範久	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
		井原 健雄	公益社団法人中部圏社会経済研究所 理事・フェロー
		今井 克明	一般社団法人長野県商工会議所連合会 専務理事
		黒田 達朗	国立大学法人名古屋大学大学院 環境学研究科 教授
		細谷 孝利	名古屋商工会議所 専務理事

監事 2名	井上 尚司	弁護士
	竹中 誠	公認内部監査人 愛知大学会計大学院非常勤講師

顧問 34名	阿部 守一	長野県 知事
	井川 裕昌	名古屋税関 税関長
	石井 隆一	富山県 知事
	内田 淳正	国立大学法人三重大学 学長
	梅山 和成	中部地方整備局 局長
	大西 誠	独立行政法人都市再生機構 西日本支社 理事・支社長
	大村 秀章	愛知県 知事
	岡本 広明	独立行政法人都市再生機構 中部支社 支社長
	小栗 邦夫	近畿農政局 局長
	嘉田由紀子	滋賀県 知事
	川勝 平太	静岡県 知事
	河村たかし	名古屋市 市長
	木村 順吾	東海総合通信局 局長
	甲村 謙友	独立行政法人水資源機構 理事長
	齊藤 政満	北陸農政局 局長
	榊 佳之	国立大学法人豊橋技術科学大学 学長
	鈴木 英敬	三重県 知事

I 中部社研の概要

顧問 34名	鈴木 康友	浜松市 市長
	高橋 実	国立大学法人名古屋工業大学 学長
	田辺 信宏	静岡市 市長
	谷本 正憲	石川県 知事
	中山 厚	東海財務局 局長
	西川 一誠	福井県 知事
	野田 徹	北陸地方整備局 局長
	野俣 光孝	中部運輸局 局長
	濱口 道成	国立大学法人名古屋大学 総長
	藤本 潔	関東農政局 局長
	古田 肇	岐阜県 知事
	宮野谷 篤	日本銀行名古屋支店 支店長
	森 多可志	東海農政局 局長
	森 秀樹	国立大学法人岐阜大学 学長
	山本 英明	独立行政法人水資源機構 中部支社 支社長
	山本 雅史	中部経済産業局 局長
和迩 健二	北陸信越運輸局 局長	

常任幹事 58名	天野 裕正	鹿島建設株式会社 中部支店 執行役員支店長
	池口 純一	大成建設株式会社 名古屋支店 常務執行役員支店長
	石田 建昭	中部経済同友会 代表幹事
	一色 真人	西松建設株式会社 中部支店 支店長
	犬島伸一郎	富山県商工会議所連合会 会長
	井上 正	株式会社三重銀行 取締役相談役
	井上 保	松本商工会議所 会頭
	岩田 義文	イビデン株式会社 代表取締役会長
	上田 豪	株式会社百五銀行 取締役頭取

常任幹事 58名	大谷 僖美治	長島観光開発株式会社 取締役会長
	大道 良夫	滋賀県商工会議所連合会 会長
	岡本 直之	三重交通グループホールディングス株式会社 取締役社長
	岡谷 篤一	岡谷鋼機株式会社 取締役社長
	小川 信也	大垣商工会議所 会頭
	小澤 正俊	財団法人中部生産性本部 会長
	越智 洋	株式会社トーエネック 代表取締役社長
	蚊谷 八郎	金沢商工会議所 副会頭
	加藤 千麿	株式会社名古屋銀行 取締役会長
	加藤 太郎	日本ガイシ株式会社 取締役社長
	加藤 倫朗	日本特殊陶業株式会社 相談役
	神野 信郎	中部ガス株式会社 相談役
	川田 達男	福井県経済団体連合会 会長
	川村 人志	高岡商工会議所 会頭
	小出 眞市	株式会社愛知銀行 取締役会長
	小島洋一郎	小島プレス工業株式会社 取締役社長
	後藤 康雄	一般社団法人静岡県商工会議所連合会 会長
	小林 長久	日本トランスシティ株式会社 代表取締役会長
	小室 修	富山商工会議所 専務理事
	茶村 俊一	J. フロントリテイリング株式会社 代表取締役会長
	柴山 忠範	愛知県経営者協会 専務理事
	竹林 武一	三重県商工会議所連合会 会長
	谷川 憲三	株式会社第三銀行 取締役会長
	種村 均	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 取締役会長
	土屋 嶮	株式会社大垣共立銀行 取締役頭取
	寺井 克宏	日本通運株式会社 名古屋支店 執行役員支店長
	友廣 康二	株式会社大林組 名古屋支店 専務執行役員支店長

I 中部社研の概要

常任幹事 58名	豊島 半七	豊島株式会社 代表取締役社長
	内藤 明人	リンナイ株式会社 代表取締役会長
	中川 彰	日本車輛製造株式会社 取締役社長
	永原 功	北陸経済連合会 会長
	波岡 滋	清水建設株式会社 名古屋支店 常務執行役員支店長
	西村 司	大同特殊鋼株式会社 取締役
	西山 正直	株式会社竹中工務店 名古屋支店 執行役員
	野村 有三	福井商工会議所 専務理事
	浜野 正幸	関西電力株式会社 東海支社 支社長
	林 幸雄	株式会社電広エイジェンシー 代表取締役社長
	深町 正和	株式会社中京銀行 取締役頭取
	深谷 紘一	株式会社デンソー 相談役
	藤本 和久	矢作建設工業株式会社 代表取締役社長
	堀江 博海	岐阜県商工会議所連合会 会長
	水本 正俊	社団法人長野県経営者協会 専務理事
	御室健一郎	浜松商工会議所 会頭
	深山 彬	石川県商工会議所連合会 会頭
	村田 省三	大津商工会議所 専務理事
	森口 茂樹	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 常務執行役員
	山田 英治	岐阜商工会議所 専務理事
山田 哲朗	株式会社高岳製作所 中部支社 執行役員支社長	
山田 佳臣	東海旅客鉄道株式会社 代表取締役社長	

Ⅱ 事業報告

1 2012年度事業活動

(1) 調査研究事業

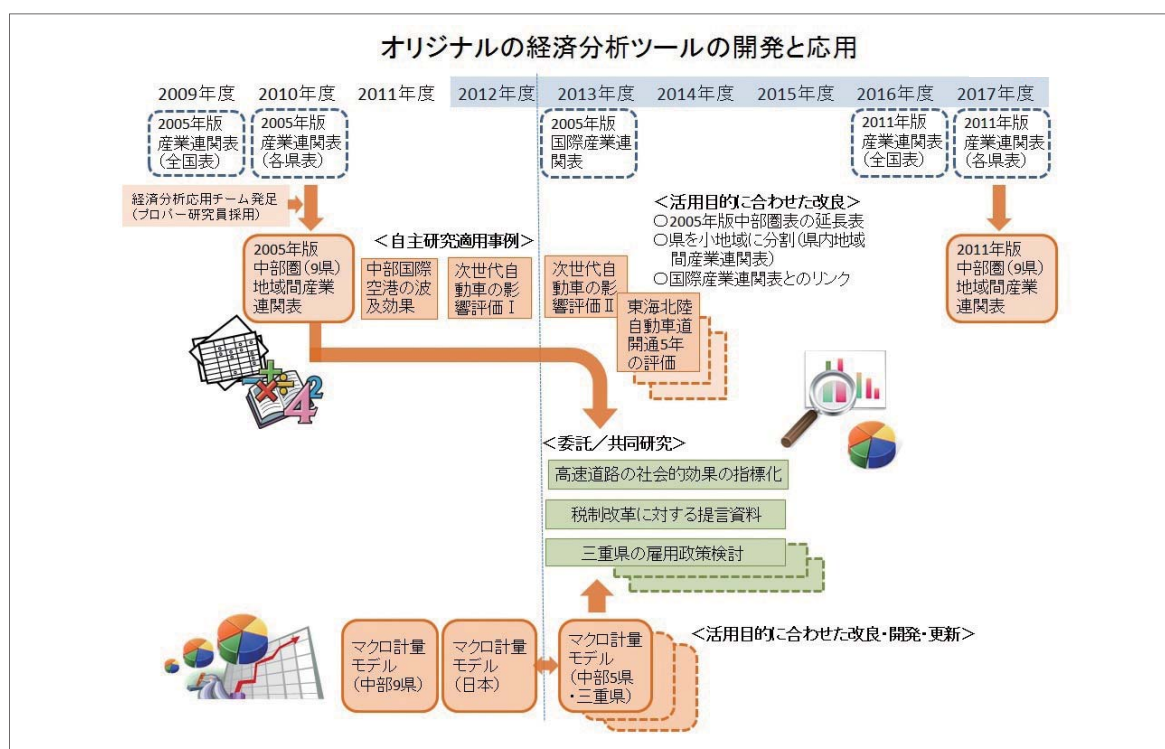
ア. 経済分析ツールの開発と応用

中部圏における広域的課題の分析・検討には、地域全体をカバーする経済分析ツールの開発が不可欠との認識のもと、2009年度に「CIRAC統計研究会」(現「中部社研統計研究会」、座長：山田光男 中京大学経済学部教授)を設置して研究を進めるとともに、2010年5月からは井原健雄 香川大学名誉教授をチームリーダーにお招きして当財団に「経済分析・応用チーム」を新設し、まず中部広域9県を対象とする地域間産業連関表の作成に着手しました。

2010年度には「中部圏地域間産業連関表(2005年版)」(以下「中部圏表」という)を作成・公表し、地域間・産業間の相互依存関係の計量的把握や、各種プロジェクトの整備・利用に関わる広域的な経済波及効果の計測・分析のためのデータベースとして活用することが可能となりました。現時点で最新のデータは2005年度であり、データ更新は原則として5年間隔で行われますので、次の更新期までの間、暫定的なアップデートを行う「延長表」の作成、県を小地域に分割した「県内地域間産業連関表」、国際産業連関表とのリンクなど、長期的な開発計画を立てて研究を進めています。

2011年度からは、地域の経済実態を反映した長期経済予測を行うため、マクロ計量モデルの開発にも着手し、2011年度の「中部圏長期マクロ計量モデル」(以下「中部圏モデル」という)に続いて、2012年度には「全国長期マクロ計量モデル」(以下「全国モデル」という)を開発し、特定の地域と全国の推計との比較分析を行うための基盤づくりを行っています。

これらの経済分析ツールは、当財団の他の調査研究の中で活用するだけでなく、他の機関との共同研究や受託研究により、地域における政策検討などにも活用いただけるため、積極的に経済団体や自治体などに働きかけを行っています。



Ⅱ 事業報告

(ア) 中部圏地域間産業連関表を活用した応用研究

<p>拡充強化</p>	<p>国が作成している全国地域間産業連関表との接続を完了し、アジア国際産業連関表との接続に向け、関連データの収集および接続方法に関する研究に着手しました。</p>
<p>普及啓蒙活動</p>	<p>「中部圏表」のより有効かつ積極的な活用を提案すべく、報告書「中部圏地域間産業連関表(2005年版)の活用～原表の活かし方と実証分析の例示～」を刊行し公表しました(2013年3月)。</p>
<p>応用研究</p>	<p>① 次世代自動車普及による地域経済への影響を計測し、学会に発表するとともに調査研究レポート「次世代自動車の普及に伴う中部圏自動車産業への影響について(7)」を調査季報「中部圏研究」(以下「中部圏研究」)182号に掲載しました。また、この研究成果は「中部産業レポートVol.8「次世代自動車産業」～次世代自動車の普及による中部圏自動車産業への波及効果調査～」事業に活用されました。</p> <p>② 中部圏における自動車産業および観光産業の集積について計量分析を実施し、学会に発表するとともに、調査研究レポート「～仮説的抽出法による産業構造分析～もし中部圏に自動車産業がなかったとしたら、地域産業構造はどのような影響を受けるか?」を「中部圏研究」182号に掲載しました。</p>

(イ) 中部圏マクロ計量モデルの開発

2012年度は、特定の地域を対象とした経済・財政の長期予測が、日本全体と比べてどのような地域特性を持つのかを把握するためのベースモデルとして「全国モデル」を開発しました。

「全国モデル」は、2011年度に開発した「中部圏モデル」と同様、総需要と総供給との関係を稼働率で表わす需給調整型モデルとしており、今回は世界経済部門や財政部門を組込むなどの変更を加えています。標準ケースにおける2035年までの長期予測に加え、人口、為替、税制など各種シミュレーションが可能なモデルとなっており、今後必要に応じて開発を進める個別地域のマクロ計量モデルとの比較により、地域特性を踏まえた政策検討に活用が期待されます。



イ. 中部産業レポート Vol.8「次世代自動車産業」

～次世代自動車の普及による中部圏自動車産業への影響調査～

電気自動車をはじめとする次世代自動車は、今後、その普及の歩みを早めながら、世界的な規模で市場が拡大していくことが予想されます。中部圏は自動車産業の国内最大の集積地であり、次世代自動車の普及による地域産業への影響は大きいとの認識のもと、地域の社会経済への影響とその対応について、2011年度から2年間の予定で調査研究を実施しました。

2012年度は、2011年度に実施した次世代自動車の長期予測結果に基づき、「中部圏表」を活用して、次世代自動車の普及による中部圏産業への経済波及効果を定量的に把握するとともに、改造EVの製作、EV車販売、EV用充電器の製造・販売、充電システムの開発に関わる企業・団体17社を対象に、次世代自動車に関わる事業への取り組みについてヒアリングを実施し、調査研究レポート「次世代自動車の普及に伴う中部圏自動車産業への影響について」として「中部圏研究」に連載しました。

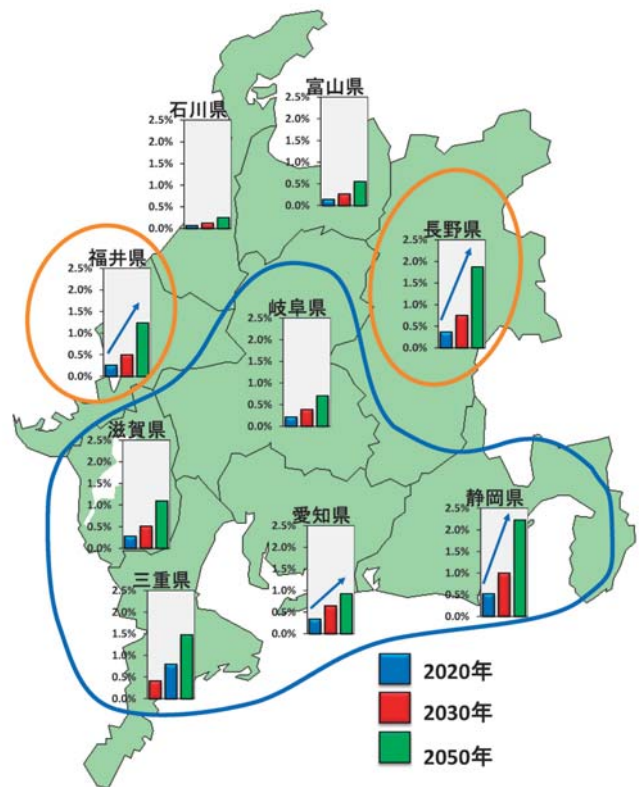
調査季報「中部圏研究」vol.182 p.46より

【図表22：中部圏各県別の生産誘発額増加率－厳しい燃費規制シナリオ－】

2050年頃の次世代自動車の普及について、先進国だけでなく途上国も厳しい燃費規制を行うとのケースでは、次世代自動車の比率が大幅に高まることになります。その場合、地域における従来型自動車関連産業と次世代自動車関連産業のそれぞれの集積度合いの高低により、従来型自動車の関連産業集積地である愛知県と静岡県でも、生産誘発額の増加率に違いが見られました。また、次世代自動車の生産拡大に伴う素材・部品構成の変化により、これまで自動車関連産業と繋がり弱かった長野県や福井県へのプラスの影響が大きくなることも明らかとなりました。

2050年増加率順位

1. 静岡県 2.21%	6. 愛知県 0.91%
2. 長野県 1.86%	7. 岐阜県 0.70%
3. 三重県 1.47%	8. 富山県 0.54%
4. 福井県 1.26%	9. 石川県 0.24%
5. 滋賀県 1.09%	



2年間の調査結果については、名古屋市、長野市および金沢市で報告会を開催するとともに、中部産業レポートVol.8「次世代自動車産業」にとりまとめました。また、経済団体などからの要請を受け、福井県や滋賀県など各地域で講演会を開催しました。

【報告会】

開催日：名古屋市 2013年1月29日(火)参加者数45名

長野市 2013年1月30日(水)参加者数16名

金沢市 2013年2月5日(火)参加者数23名

報告内容：①調査背景 ②関連企業へのヒアリング結果 ③次世代自動車の購入意向に関するアンケート調査
④次世代自動車の普及予測 ⑤産業連関表を用いた中部9県における各産業への影響分析

II 事業報告

ウ.「観光品質基準」の充実と地域における実践支援

当財団では、2008年度から、宿泊施設をはじめとする観光サービスに関する情報を効果的に発信し、訪日外国人旅行者のさらなる拡大を図るため、「観光品質基準研究会」(座長:森川敏育 桜花学園大学観光総合研究所所長)を設置して、「観光品質基準」の策定と「観光品質認証制度」の調査研究を行ってきました。

2008年度から2011年度までの調査内容は以下の表のとおりです。

年度	事業内容
2008年度	「観光品質基準」策定の日調整について、海外の先行事例調査(ニュージーランド観光認証査定システム「クオールマーク」)や国内外の旅行者を対象に行先を決める際の情報入手先、重視する項目などについてアンケート調査を実施し、考察しました。
2009年度	「観光品質基準研究会」(座長:桜花学園大学観光総合研究所所長 森川敏育氏)を設置し、外国人観光客向けに、外国人受け入れ可能な日本旅館の品質ランクや特色を情報発信し、日本旅館への宿泊を促進するため、設備やサービスの内容を客観的に評価するツールとして、約350項目にわたる「観光品質基準(日本旅館編)」を策定しました。
2010年度	岐阜県高山市および三重県鳥羽市・志摩市の日本旅館7軒を対象に、2009年度に策定した「観光品質基準(日本旅館編)」を試行適用して、品質基準の妥当性を評価するための調査を実施した結果、今回策定した品質基準について、一定の妥当性・有用性が確認できました。
2011年度	2010年度に実施した調査を踏まえ、「観光品質基準(日本旅館編)」の改訂を行うとともに、観光の一環として体験・学習する「歴史」、「文化」、「自然」、「スポーツ」などのアクティビティについて、そのサービス品質を評価するための、「観光品質基準(アクティビティ編)」を策定しました。 また、長野県、群馬県、新潟県にまたがる「雪国観光圏」において、観光庁の外客受け入れ環境整備の一環として実施された旅館・民宿の評価事業に、「観光品質基準(日本旅館編)」が活用され、その成果が外国人向けにインターネットで公表されました。 このほか、これまでの研究成果について、観光シンポジウム「観光産業の新しい方向～観光品質を向上させ、さらなるインバウンド拡大を～」を2011年8月5日に開催しました。

5年目となる2012年度は、宿泊施設の品質状況をより的確に評価に反映できるよう、「観光品質基準(日本旅館編)」を改訂するとともに、「観光品質基準(民宿・ペンション編)」を新たに策定したほか、2011年度に策定した「観光品質基準(アクティビティ編)」についても実証研究を行いました。

観光関係者を中心に「観光品質基準」の周知を図るため、2012年10月11日に観光品質基準研究報告会を開催するとともに、シンボルマーク(SAKURA QUALITY)のカラーバリエーションの設定(赤色:「宿泊施設」、桜色:「宿泊施設以外」の2種類)と商標登録を実施しました。また、観光品質基準および基準を用いた認証制度の仕組みについて幅広く情報発信するため、当財団のホームページとは別にWebサイト(sakuraquality.com)を開設しました。



シンボルマーク(SAKURA QUALITY)は、一般社団法人日本旅行業協会(JATA、以下JATA)が2013年3月からスタートした「ツアーオペレーター品質認証制度」のマークにも活用されることとなりました。

研究成果は、報告書「訪日外国人旅行者向け『観光品質基準』に関する調査研究報告書」にとりまとめ公表しました(2013年4月)。

当財団の観光品質に関する調査研究は、「平成25年版観光白書」のなかで、JATAの「ツアーオペレーター品質認証制度」や雪国観光圏における観光品質基準の活用などとともに、その内容の一部が紹介されています。

平成25年版 観光白書より抜粋

【図I-3-2-1】 JATA（一般社団法人日本旅行業協会）が実施するツアーオペレーター品質認証制度



ツアーオペレーター品質認証制度で使用予定のマーク

- ・JATAは、平成25年度より、インバウンド事業に携わるツアーオペレーターを対象に、企業の法令遵守、品質管理・サービス水準、CSRの観点から、一定基準以上の事業者を認証する「ツアーオペレーター品質認証制度」を運用開始予定。
- ・本制度で使用されるマークは、新潟・長野・群馬の3県にまたがる雪国観光圏における宿泊施設の品質認証のマーク（公益財団法人中部圏社会経済研究所策定）と共通性を持たせる予定。

一方、ホテル・旅館などの宿泊施設についても、著名であっても施設が老朽化している、ソフト面が弱い、サービスが紋切り型であるといった事例など、必ずしも一般に認識されているイメージほど良質のサービスが提供されていない場合があり、改善のための取組を進めていくことが必要となっている。

我が国においては、ホテル・旅館の施設やサービスの水準等を示す、いわゆる格付け制度は一般には導入されていないが、新潟・群馬・長野の3県にまたがる観光圏である雪国観光圏においては、公益財団法人中部圏社会経済研究所が策定した観光品質基準を活用し、主に訪日外国人旅行者を対象として宿泊施設の設備やサービスの品質に関する認証のための仕組みの構築に取り組んでいる。

今後は、宿泊業についても、このように宿泊施設の施設・設備の状況や各種のサービスの有無等についての情報提供を行う仕組みの導入・普及を進めていくことが必要である。

なお、他国においても、例えば、ニュージーランドでは、宿泊施設も含めた観光産業全般を対象とした品質認定制度（「クォールマーク」）があり、旅行者に対して分かりやすく観光サービスの情報提供を行う取組がなされている（図I-3-2-2）。

【観光品質基準研究報告会(2012年10月11日)】

開催地：名古屋市

テーマ：観光品質基準の基本的考え方とその評価方法、雪国観光圏での実践例

～観光品質の向上により、さらなるインバウンド拡大を～

研究報告Ⅰ：「観光品質基準の基本的考え方とその評価方法」

本財団代表理事 小林 宏之

研究報告Ⅱ：「雪国観光圏での実践例」

雪国観光圏事務局プランナー

株式会社いせん 代表取締役 井口 智裕 氏

参加者数：73名



Ⅱ 事業報告

エ. 市民・行政・企業の協働による地域防災に関する実証研究

東日本大震災を契機に、大地震や台風などの大災害時における企業活動の維持・継続について、企業では個々にBCP(Business Continuity Plan)の再検討が進められています。しかしながら、地域全体が甚大な被害を被った場合は、自社の操業再開だけでなく、立地地域の市民生活の復旧・復興への配慮が求められます。

当財団は、小牧市において、市民、行政、複数の企業を構成メンバーとする「地域防災研究会議」を組成し、地域防災における企業の参画のあり方やそれぞれが担う役割などについて検討を進め、発災時に有効に機能する仕組みづくりを目的とした実証研究を行いました。

研究成果は、報告書「地域防災における企業の参画のあり方について～市民・行政・企業の協働による地域防災について～」にとりまとめ公表しました(2013年4月)。



オ. 世界的都市間競争の中における中部圏の将来像に関する調査研究

産業経済の急激なグローバル化に伴い、世界的な規模での都市間競争が加速するなか、我が国の大都市圏制度も新たな役割が求められています。また、リニア中央新幹線開通後には、時間距離の短縮により三大都市圏の姿が大きく変貌することが予想されています。こうした認識のもと、当地域においても都市の新たな将来像を描く必要があると考え、2010年度より調査研究を実施してきました。

2010年度には、「中部大都市圏研究会」(座長:名古屋大学大学院環境学研究科教授 黒田達朗氏)を設置し、国が検討を進めている新たな大都市圏制度の動向を注視しつつ、2011年度には、中部圏における大都市圏域の広がりや特質を分析しました。

2012年度は、リニア中央新幹線開通時における中部圏主要都市と東京との時間距離圏の変化を把握し、時間短縮率の分布によって波及効果の高い地域と限定的な地域を類型化したうえで、それぞれのタイプ別に地域づくりの方向性を示しました。中でも、名古屋駅周辺地区開発に関しては、アムステルダムをはじめとするヨーロッパ各都市の開発整備の実例から、高速道路の結節による公共交通乗換利便性の向上に加え、賑わいを演出する歩行者空間の形成や「リニア徒歩圏住宅」などの検討を行いました。

研究成果については、研究報告会&シンポジウムを開催したほか、報告書「リニア中央新幹線の波及効果をより拡大させるために～名古屋駅の機能強化と駅周辺地区再開発のあり方～」にとりまとめ公表しました(2013年4月)。

【研究報告会&シンポジウム(2012年9月20日)】

開 催 地 : 名古屋市

テ ー マ : 「名古屋大都市圏の未来～リニア中央新幹線の開通を契機として～」

研 究 報 告 I : 「社会経済データから見た中部圏の特質」

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

政策研究事業本部名古屋本部副本部長 加藤 義人 氏

研 究 報 告 II : 「大都市圏戦略としてのリニア中央新幹線整備」

本財団主席研究員 奥田 隆明



基 調 報 告 : 「大都市駅前地区の再生とエリアマネジメント～」

東京駅前大丸有地区・横浜駅周辺地区・大阪駅周辺地区などの事例から～」

東京都市大学都市生活学部 教授 小林 重敬 氏

シンポジウム : 「名古屋大都市圏における名駅地区の機能と役割」

名古屋大学大学院環境学研究科 教授 黒田 達朗 氏

東京都市大学都市生活学部 教授 小林 重敬 氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部名古屋本部副本部長 加藤 義人 氏

本財団主席研究員 奥田 隆明

参 加 者 数 : 140名

「リニア中央新幹線の波及効果をより拡大させるために」概要版より
名古屋市駅周辺地区における開発像

中部広域9県にリニア中央新幹線の波及効果をいかに拡大させていくかという観点からも、名古屋駅での乗換利便性を向上させるとともに、中部圏の玄関口となる名古屋駅および駅周辺地区の都市機能強化につながる再開発プランを以下のとおり作成しました。

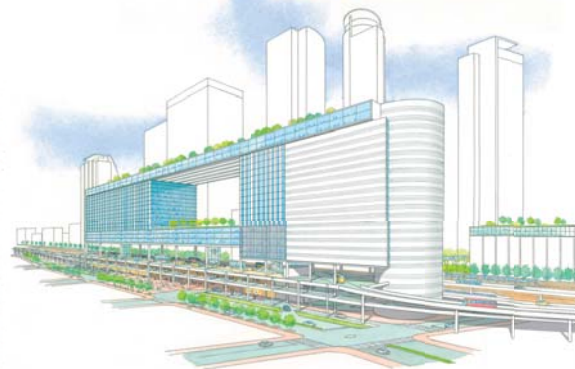
①マルチアクセスゾーン(駅東側)

地上と地下空間の移動、JR、私鉄、地下鉄、バス等の公共交通間の乗換がスムーズに行える公共空間



②トランジットモール(駅東側)

賑わい空間の創出を目指し、自動車交通を制限した歩行者と公共交通機関(LRTやバス等)の専用空間



③高速道路結節・コンベンション施設等(駅西側)

高速道路を駅に結節させ、高速交通網の総合的な結節拠点とし、高速道路上にオフィス、商業施設、コンベンション施設、駐車場等を立体的に配置

Ⅱ 事業報告

カ. 中部圏における広域連携事業に関する調査研究

少子高齢化の進行に伴う行政サービスの効率化の観点や、インフラ整備の進展などに伴う経済活動や生活圏の広域化により、基礎自治体間・県間の広域連携が進みつつあることを受け、2011年度から本研究を実施しています。

2012年度は、「地域内連携」という観点から、沖縄県北大東村、木曾広域連合、南信州広域連合・南信州定住自立圏の事例について調査研究を行い、調査研究レポート「広域連携の事例研究」を「中部圏研究」181号に掲載しました。また、「地域間連携」という観点から、九州府構想や政策連合など九州地域の広域連携や矢作川流域圏の広域連携についても調査研究を行い、調査研究レポート「広域連携の事例研究 vol.2」を「中部圏研究」183号に掲載しました。

キ. 中部圏における多文化共生のあり方に関する調査研究

中部圏は、首都圏や近畿圏と比べて、日系ブラジル人など製造業で働く外国人労働者が多いことが特徴であり、中部圏各地域で地域住民と外国人住民との共生が重要な課題となっています。

本財団では2009年度から「中部圏多文化共生先進圏づくり研究会」(座長:伊藤達雄 三重大学名誉教授)を中心に、さまざまな角度から調査研究を行ってきました。

2009年度から2011年度までの調査内容は以下の表のとおりです。



年度	事業内容
2009年度	「中部圏多文化共生先進圏づくり研究会」を設置し、有識者や関係機関へのヒアリング調査結果の報告を行い、中部圏は首都圏や関西圏と比較して日経ブラジル人などのニューカマーが集団で居住し、自治体やNPOを中心にさまざまな取り組みが行われる一方、解決すべき困難な問題も多いことがあきらかになりました。
2010年度	外国人住民との共生に関して、「現状分析」、「法制度のあり方」、「地域防災」などの報告を行いました。
2011年度	過去3年間のヒアリング調査などをもとに現状と課題を整理し、特に「教育」の分野に絞って研究を進めました。

2012年度は、外国人の定住化が進む現状を踏まえ、「コミュニケーション」と「外国人の子どもの教育」に焦点を絞って調査研究を進め、報告書「中部圏における多文化共生のあり方～重点課題『コミュニケーション』と『外国人の子どもの教育』について～」をとりまとめ公表しました(2013年4月)。

本事業は、2012年度をもって終了いたしました。

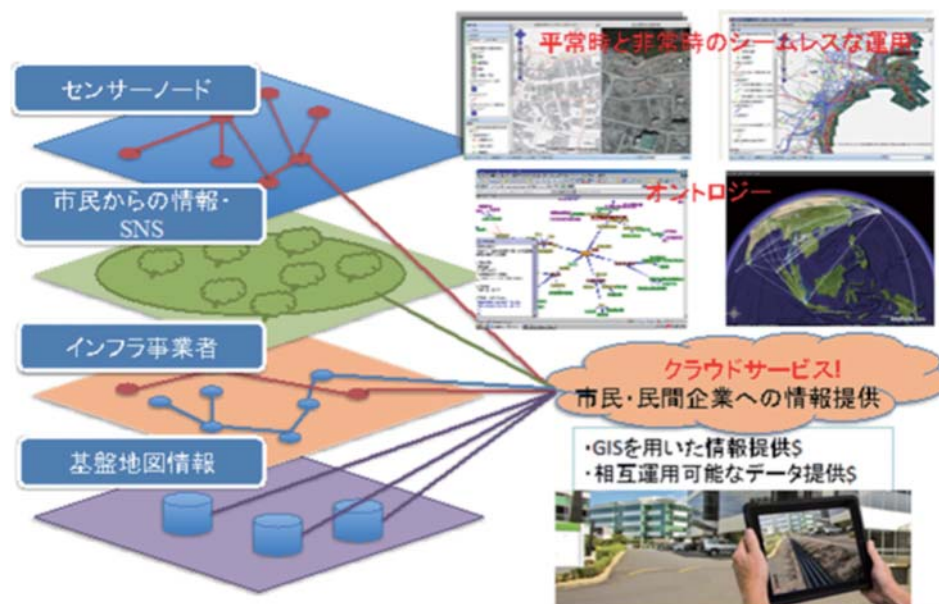
ク. 地理情報システムを活用した災害救助拠点に関する調査研究

大規模災害の発生時には、発災後2~3日までが「救助期」、「救急医療期」とされ、速やかな救助活動が求められています。こうした状況のなかで効果的な救助活動を行うためには、GIS(Geographic Information System、地理情報システム)を利用した災害救助拠点を整備し、情報の収集・活用を正確かつ迅速に行う体制を整備しておくことが必要です。とりわけ、中部圏では三連動地震の発生が想定されていることに鑑み、GIS等の空間情報技術の中核とし、行政やインフラ企業からの防災情報、市民からの情報、地域内にある各種センサーからの情報を意思決定に役立てる情報拠点の構築と災害救助拠点を当地域に設置することの実現性について研究を行いました。

構想の検討にあたっては、国際災害支援情報基地構想研究会(座長:福井弘道 中部大学教授国際GISセンター長)を設置して検討を行い、報告書「国際災害支援基地構想報告書 311以降の社会潮流に対応し、レジリエントで持続可能な社会の実現を目指して」にとりまとめ公表しました(2013年4月)。

「国際災害支援基地構想報告書」 p.9より

【図6】災害時における空間情報の統合



最新のICT、頑強な通信インフラを用いて防災情報共有プラットフォームを構築、官民の各機関から収集した広域情報および独自に収集する情報を統合して、空間的な空白がなく高度で有用な情報を、国や自治体の対策本部、消防、警察、自衛隊、企業、報道機関、そして住民にタイムリーに提供します。特に人命救助のための初動期・救急期に有効に活用できる頑強な情報基盤と運用体制を構築します。

1. 航空機、ヘリ、衛星による準リアルタイムな状況把握
2. 地上センサーからの情報、SNSなど人からの情報提供、ニュースを統合

Ⅱ 事業報告

ケ. 高速道路の総合評価指標に関する調査研究

高速道路については、「建設」から「利用・活用」に重点が移るなかで、その存在が地域社会に対してどのように貢献しているかを示す総合指標の策定が求められています。こうした認識のもと、名古屋大学と共同して産業連関表の手法を活用した高速道路の総合評価指標策定について研究を行いました。

本事業は、名古屋大学が中日本高速道路株式会社(以下「NEXCO中日本」)から受託を受けて主宰する形で実施され、本財団も参画する指標研究会を設置して検討を進めたほか、東名・新東名のサービスエリア、パーキングエリアの視察を実施し、名古屋大学よりNEXCO中日本に対して報告書を提出しました(2013年4月)。

コ. 中部広域圏における国際航空旅客の動向に関する調査

中部圏の在住者が海外に渡航する際、中部国際空港をはじめとする中部圏内空港を利用する割合は、必ずしも高くはないといわれています。こうしたことを踏まえ、2011年度から2年間の計画で、中部圏における国際航空旅客の実態把握と課題整理を行い、中部圏内の空港利用率向上のための施策を検討してきました。

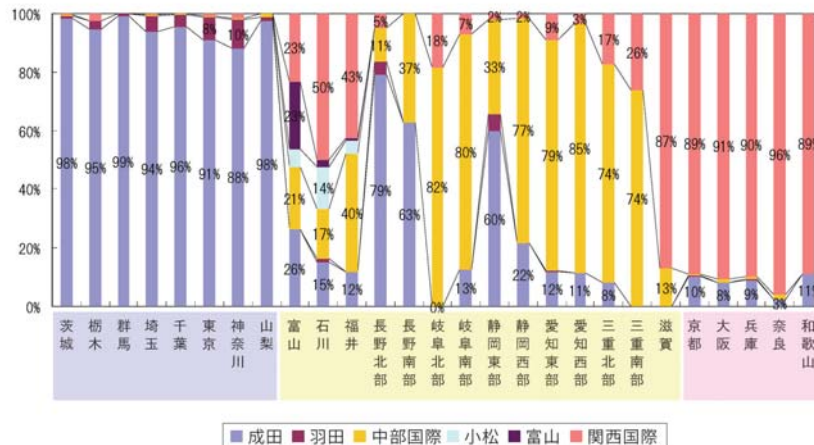
2011年度は、「中部広域圏における国際航空旅客動態と課題に関する調査研究会」(座長:竹内伝史 本財団研究顧問、岐阜大学名誉教授)を設置し、国土交通省航空局「平成20年国際旅客動態調査」のデータを分析し、中部圏における国際航空旅客の旅行形態や利用空港、空港へのアクセス、目的地への利用路線、国内の利用状況などについて課題整理を行いました。

2012年度は、インバウンドに焦点をあて、中華圏(中国、台湾、香港)を対象とした「中華圏訪日実態に関するアンケート調査」(Web調査)を実施したほか、2年間の研究成果について、報告書「中部広域圏における国際航空旅客動態と課題」にとりまとめ公表しました(2013年4月)。

中部広域圏における国際航空旅客の動向に関する調査報告書 p.3より

アウトバウンド(日本人の海外渡航者)について、中部圏の居住者による中部国際空港の利用率は、関東圏や関西圏の成田国際空港や関西国際空港の利用率に比べて低調で、海外渡航の際には高額な国内アクセス費用(一般化費用)を負担していると思われる。中部圏の居住者の出国率は関東圏や関西圏に比べて相対的に低いことを考えると、中部国際空港を利用することの経済的メリットをPRすることで、中部国際空港の利用増加が期待できます。

インバウンド(訪日外国人旅行者)についても、積極的な誘客を進めていく必要があり、中部圏における国際航空旅客の拡大には、アウトバウンドとインバウンドの双方の拡大の取り組みを、バランスよく推進する必要があります。



居住地域別の出入国空港利用率

居住地域別の出入国空港利用率をみると、中部広域圏の住民は他圏域空港の利用が多く、中部圏居住者は、中部圏の空港を軸としつつも、他圏域の空港の利用が相対的に高いことがわかります。

サ. 中部圏のアジア交通戦略に関する調査研究 <受託事業>

本事業は、名古屋大学が環境省地球環境局から受託した平成24年度環境研究総合推進費による研究委託業務「アジアにおける低炭素都市・交通システム実現方策に関する研究」のうち、「アジアにおける交通・国土構造の経済・環境バランスへの影響モデルに関する研究」について、再委託を受けて実施したものであり、名古屋大学経由で環境省地球環境局に対して報告書を提出しました(2013年3月)。

なお、研究成果の一部(環境省地球環境局および名古屋大学から公開の承認が得られる範囲)は、「中部圏研究」184号に掲載する予定です。

シ. 中部プロジェクトマップ2013の作製



中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年通り「中部プロジェクトマップ2013」の作製を行い、配布しました(2013年5月)。

プロジェクトマップ2013掲載分野および件数

分野	掲載件数		
	昨年度版	今年度版	増減
産業・技術・情報	34	33	-1
交通・流通	71	71	0
都市開発	54	60	+6
観光・文化・イベント等	31	33	+2
治水・利水	19	17	-2
総合特区	-	7	7
計	209	221	+12

昨年度掲載のプロジェクトのうち、事業の完了したもの等を削除するとともに、関係自治体に確認の上、①事業費が30億円を超える大規模なプロジェクト(区画整理事業は除く) ②事業費が30億円以下であっても地域への貢献度が高いと思われる等、関係自治体はその重要性を認識している事業を掲載しました。

II 事業報告

(2) 普及啓発

ア. 講演会・シンポジウム

- ① 第43回中部社研定例講演会(名古屋市:2012年9月24日)

【参加者数:224名】

テーマ:「世界の構造転換と日本の進路」

講師:一般財団法人日本総合研究所 理事長 寺島 実郎 氏



- ② 第44回中部社研定例講演会(名古屋市:2012年12月5日)

【参加者数:118名】

テーマ:「農政の動向と日本農業の活路」

講師:名古屋大学大学院生命農学研究科
教授 生源寺 眞一 氏

- ③ 第2回航空シンポジウム(名古屋市:2013年2月19日)

【参加者数:187名】

テーマ:「新しい航空ニーズの発掘に向けて～多様性あふれる地域の航空を求めて～」

特別講演:「激変する国際航空と中部の航空・空港戦略について」

一般財団法人運輸政策研究機構 会長 黒野 匡彦 氏

取組紹介:中部国際空港二本目滑走路建設促進期成同盟会事務局

研究発表:「中部広域圏における国際航空旅客の動向に関する調査研究」

本財団航空調査部長 田辺 義夫

パネルディスカッション:「中部広域圏の多様性あふれる航空と今後の見通しについて」

岐阜大学 名誉教授 竹内 伝史 氏(本財団研究顧問)

東海大学観光学部 教授 泉 正史 氏

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

政策研究事業本部名古屋本部副本部長 加藤 義人 氏

本財団主席研究員 奥田 隆明



イ. 調査季報「中部圏研究」

本財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、機関誌「CIRAC」から引き継いだ「高井一の中部に活!」、中部圏に立地する空港を紹介する「中部の空港探訪」、中部圏各県の商工会議所連合会を紹介する「中部圏ネットワーク」の連載を開始し、年4回(6・9・12・3月)発行しました。



■2012年6月号vol.179

高井一の中部に活!

一般社団法人中部経済連合会 会長 三田 敏雄 氏(本財団評議員会議長)

定例講演会「これからの日本経済への処方箋」

シンポジウム「新しい航空ニーズの発掘に向けて～LCCその先にあるもの～」

中部圏の大学魅力を探る「国立大学法人名古屋大学」

調査研究レポート「広域連携についての概括的考察」

「次世代自動車の普及に伴う中部圏自動車産業への影響について(3)」

「大都市圏戦略としてのリニア中央新幹線整備～計量分析の結果を踏まえて～」

中部の空港探訪「中部国際空港(前編)」



■2012年9月号vol.180

高井一の中部に活!

名古屋工業大学大学院准教授 有限会社タイプ・エービー主宰 伊藤 孝紀 氏

調査研究レポート「外国人児童生徒の学力保障をめざす『鈴鹿市日本語教育支援システム』の構築」

「次世代自動車の普及に伴う中部圏自動車産業への影響について(4)」

特別寄稿「交流に根ざした街づくりと都市のルネッサンス」

中部の空港探訪「中部国際空港(後編)」

中部圏ネットワーク「一般社団法人長野県商工会議所連合会」



■2012年12月号vol.181

高井一の中部に活!

国際連合地域開発センター所長 高瀬 千賀子 氏

調査研究レポート「広域連携の事例研究」

「次世代自動車の普及に伴う中部圏自動車産業への影響について(5)」

査読付投稿論文「3大都市圏における成長クラスターの検出」

中部の空港探訪「静岡空港」

中部圏ネットワーク「一般社団法人静岡県商工会議所連合会」



■2013年3月号vol.182

高井一の中部に活!

東北大学大学院工学研究科教授 五十嵐 太郎 氏

調査研究レポート「新しい在留管理制度について」

「次世代自動車の普及に伴う中部圏自動車産業への影響について(6)(7)」

「仮説的抽出法による産業構造分析」

シンポジウム「名古屋大都市圏における名駅地区の機能と役割」

研究報告会「観光品質基準の基本的考え方とその評価方法、雪国観光圏での実践例」

中部の空港探訪「松本空港」

中部圏ネットワーク「富山県商工会議所連合会」

II 事業報告

ウ. 中部グリーン電力基金運営事業

2012年度は環境教育用発電設備4件(4.7kW)の助成先を決定し、助成契約を締結しました。

助成金に関しては、2012年度中に完工し、助成条件に適合した3件(81.3kW)の太陽光発電設備と12件(8.4kW)の環境教育用発電設備に対し合計1,602万円を支払いました。この結果、当基金は全額助成金が支出され、予定通り2012年度の助成をもって助成事業を終了しました。

助成対象設備別の件数・定格出力・助成金額の推移

(単位:kW、千円)

契約年度		太陽光	風力	環境教育用	合計
2001	件数	3	1	—	4
	定格出力	70.000	14,000.000	—	14,070.000
	助成金額	2,500	2,100	—	4,600
2002	件数	9	—	—	9
	定格出力	180.000	—	—	180.000
	助成金額	9,000	—	—	9,000
2003	件数	19	—	—	19
	定格出力	435.000	—	—	435.000
	助成金額	16,750	—	—	16,750
2004	件数	9	—	1	10
	定格出力	280.000	—	0.300	280.300
	助成金額	9,000	—	1,310	10,310
2005	件数	15	—	2	17
	定格出力	235.000	—	3.600	238.600
	助成金額	11,750	—	3,000	14,750
2006	件数	11	—	1	12
	定格出力	282.000	—	0.150	282.150
	助成金額	8,100	—	1,500	9,600
2007	件数	13	—	2	15
	定格出力	260.000	—	2.230	262.230
	助成金額	9,050	—	3,000	12,050
2008	件数	13	—	2	15
	定格出力	325.000	—	0.036	325.036
	助成金額	9,600	—	2,334	11,934
2009	件数	12	—	5	17
	定格出力	20.000	—	0.718	200.718
	助成金額	8,400	—	4,500	12,900
2010	件数	9	—	2	11
	定格出力	219.440	—	1.486	220.926
	助成金額	8,992	—	2,200	11,192
2011	件数	14	—	9	23
	定格出力	349.254	—	13.696	362.950
	助成金額	12,660	—	6,600	19,260
2012	件数	—	—	4	4
	定格出力	—	—	4.748	4.748
	助成金額	—	—	7,920	7,920
累計	件数	127	1	28	156
	定格出力	2,835.694	14,000.000	26.964	16,862.658
	助成金額	105,802	2,100	32,364	140,266

エ. 第7回企業&NPO協働アイデアコンテスト

本コンテストは、地域社会の課題解決のためには、NPOだけでなく、企業の参画も必要との認識のもと、NPO側から企業との協働アイデアを募り、コンテスト方式でその企画案を審査し、優秀なアイデアに助成金を付与するだけでなく、実際に企業との協働が実現した場合には、追加助成を行うというものです。

7回目となる今回は、中部圏各地から20団体のエントリーがあり、2012年10月17日にコンテストを開催しました。コンテストでは予備審査を通過した5団体によるプレゼンテーションが行われ、企業やNPOなどから95名の方が参加しました。



最優秀賞

特定非営利活動法人ジョイフル(長野県塩尻市)

「若者就労支援施設『おもちゃ箱のレストラン』(仮称)新設協働プロジェクト」

優秀賞

なごや外来種を考える会(愛知県名古屋市)

「守れ!ナデシコちゃん」

特別賞

ママのホンネ研究所(愛知県名古屋市)

「『つながりカフェ』でご近所力アップ! ~地域と多世代の顔の見える関係作り~」

奨励賞

平日くらぶ(長野県諏訪市)

「僕らのフリースタイルラーニング(多様な学び場)」

奨励賞

すごろく研究所(愛知県春日井市)

「中高生のまちづくり活動アイデアコンペ実施事業」

オ. LEDを活用した名古屋市栄地区の地域活性化(アカリズム)

LEDを活用した市民参加型のイベントを実施することにより、名古屋市の久屋大通公園を中心とした栄地区の活性化を目指し、2010年度より独自企画「NAGOYAアカリナイト『アカリのアカデミー』」を実施してきました。

3年目となる2012年度は、パナソニック株式会社のご協力によるLED工作教室、名古屋造形大学ジュエリーデザインコースとの協働によるLEDエシカル&フェアトレード・ファッションショーを開催しました。また、メイン会場となった名古屋テレビ塔タワースクエアに、伊藤孝紀 名古屋工業大学大学院准教授のデザインによるLEDシャンデリアを設置し、光の演出によりイベントを盛り上げました。

「NAGOYAアカリナイト」は、2013年度以降、地元企業から成る久屋大通発展会に引き継がれて実施されることになり、地域活性化のコンテンツを地元に着せるといった一定の成果が達成されたものと判断し、本事業は、2012年度をもって終了いたします。

なお、本事業に関わる活動を総括し、「NAGOYAアカリナイト『アカリのアカデミー』を振り返って~LEDを用いた地域・産業の活性化~」を「中部圏研究」183号に掲載しました。



Ⅱ 事業報告

カ. 地域振興ゼミナール

地域振興ゼミナールは、中部圏の中堅行政担当者を対象に、毎年テーマを設けて実施している研修会・情報交換会です。2012年度は、医工連携を研究テーマに、専任教官として武田穰 名古屋大学産学官連携推進本部連携推進担当部長・教授を招へいし、視察会も含めて計3回開催しました。

① 第35回(2012年9月25日)

関連企業による講演と各県における医工連携の取り組み紹介
テーマ:「中部圏における医療機器産業の現状と課題」
講師:株式会社東海メディカルプロダクツ 代表取締役 筒井 宣政 氏

② 第36回(2012年12月4日)

関連企業4社のプレゼンと意見交換会
テーマ:「医工連携の取り組みー状況と課題についてー」
講師:NPOバイオモノづくり中部 アドバイザー 石原 孝朗 氏
原田車両設計株式会社 代表取締役 原田 久光 氏
株式会社松本義肢製作所 総務課課長 藤井 基弘 氏
株式会社コア 中部カンパニーエンベデッドソリューション部部长 田中 秀彦 氏



③ 第37回(2013年4月10日)

行政、大学、企業による講演と企業視察
テーマ①:「三重県におけるメディカルバレーの取り組みについて」
講師:三重県健康福祉部ライフイノベーション課
メディカルバレー推進班 技師 高森 仁奈 氏
テーマ②:「三重大学における医工連携の取り組みについて」
講師:三重大学大学院地域イノベーション学研究科
副研究科長・教授 鶴岡 信治 氏
テーマ③:「株式会社医用工学研究所の紹介」
講師:株式会社医用工学研究所 取締役 川中 普晴 氏
テーマ④:「橋本電子工業株式会社の紹介」
講師:橋本電子工業株式会社 代表取締役社長 橋本 正敏 氏
視察:橋本電子工業株式会社
商品設計、産学連携の研究開発、製造の各現場を視察

キ. 地域研究プラットフォームの運営

2010年度に当財団が設置した「地域の将来像とシンクタンクの役割を考える特別委員会」において、地域シンクタンクとしての研究の方向性に加え、「地域の知的インフラづくり」が必要との認識が示されました。それに基づき、中部圏内のシンクタンクや行政、および中部圏の産業振興・地域整備に資する調査研究を行っている研究者などの交流・研鑽の場を提供しています。

2012年度は、そのツールとして、ホームページ「think中部」を開設しました。

また、社会科学系若手研究者の研究発表・勉強会として、「第1回中部圏研究フォーラム」を2012年7月に開催し、そこでの発表者の論文を査読付投稿論文として「中部圏研究」181号に掲載しました。

【査読付投稿論文】

題名：「3大都市圏における成長クラスターの検出」

投稿者：名古屋大学大学院経済学研究科

日本学術振興会特別研究員 山田 恵里 氏



ク. 先進地・先進企業視察会

中部圏における先進的なプロジェクトや企業を実際に訪問して、視察と情報交換を行っています。2012年度は以下のとおり実施しました。

実施日：2012年10月24日

視察先：①伊那食品工業株式会社

②内堀醸造株式会社アルプス工場

③中部電力株式会社メガソーラーいいだ

参加者：21名



ケ. 中部社研フォーラムの開催

産業経済、地域開発、国際化などの幅広い分野からタイムリーなテーマを取り上げ、講演とメンバー会員による情報交換を行いました。(8月・12月を除く年10回)

なお、中部社研フォーラムでは、講演終了後、講師を交えた懇親会を開催しております。毎回、講師を中心に活発な意見交換、情報交換が行われています。



Ⅱ 事業報告

回	日にち	内 容
第241回	2012年5月24日(木)	<p>テーマ:「住宅(スマートハウス)とEV・PHVが繋がる新しい暮らし」</p> <p>講 師:トヨタホーム株式会社 商品開発部シンセ商品企画室 室長 大西 洋 氏</p> <p>【参加者数:52名】</p>
第242回	2012年6月25日(月)	<p>テーマ:「中部圏の観光の推進について」</p> <p>講 師:国土交通省 中部運輸局 局長 甲斐 正彰 氏</p> <p>【参加者数:71名】</p>
第243回	2012年7月31日(火)	<p>テーマ:「東海道新時代の幕開け～新東名高速の開通～」</p> <p>講 師:中日本高速道路株式会社 企画本部経営企画部 部長 近藤 清久 氏</p> <p>【参加者数:46名】</p>
第244回	2012年9月28日(金)	<p>テーマ:「空港の津波について」</p> <p>講 師:国土交通省 航空局安全部空港安全・保安対策課 空港安全国際調整官 山川 一広 氏</p> <p>【参加者数:49名】</p>
第245回	2012年10月30日(火)	<p>テーマ:「開発支援と水ビジネス」</p> <p>講 師:中部大学 客員教授 山田 雅雄 氏(本財団客員研究員)</p> <p>【参加者数:39名】</p>
第246回	2012年12月12日(水)	<p>テーマ:「青色LED技術開発の歴史と最近の動向」</p> <p>講 師:特定非営利活動法人LED照明推進協議会 相談役 太田 光一 氏</p> <p>【参加者数:33名】</p>
第247回	2013年1月21日(月)	<p>テーマ:「BCPに係る国際動向と企業に求められる対応 ～グローバル化・多様化する経営リスクと 事業継続マネジメント(BCM)～」</p> <p>講 師:名古屋工業大学 大学院工学研究科社会工学専攻 教授 渡辺 研司 氏</p> <p>【参加者数:27名】</p>
第248回	2013年2月18日(月)	<p>テーマ:「日本の技術品質の高さについて いかに海外で説明責任を果たすか～グローバル市場への パスポートとしてのシステムアシュアランスの実践～」</p> <p>講 師:株式会社三菱総合研究所 海外事業センター システム アシュアランス事業グループ グループリーダー 平本 充 氏</p> <p>【参加者数:17名】</p>
第249回	2013年3月29日(金)	<p>テーマ:「未病検査が実現する予防・健康長寿社会 ～ものづくり企業と大学発ベンチャーの取り組み～」</p> <p>講 師:株式会社ヘルスケアシステムズ 代表取締役 瀧本 陽介 氏</p> <p>【参加者数:28名】</p>
第250回	2013年4月25日(木)	<p>テーマ:「豊川バイオマスパークにおける 広域・産学官民・農工商観連携によるパラダイムシフト」</p> <p>講 師:豊橋技術科学大学 大学院工学研究科 環境・生命工学系 准教授 大門 裕之 氏</p> <p>【参加者数:31名】</p>

(3) その他

ア. 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター(UNCRD)は、国連と日本政府との協定により1971年に名古屋に設立された機関で、当財団はその創設当初より、地元行政・企業からなる「国連センター協力会」の事務局を務めています。国連センター協力会では、国際連合地域開発センターの活動を分かりやすく伝えるための市民向けセミナー・シンポジウムの開催、日本語での情報提供などに関して支援を行っています。

イ. 日本計画行政学会中部支部事務局

当財団は、日本計画行政学会中部支部の事務局業務を行っており、会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートしました。

- ① 2012年7月27日 中部支部総会・支部大会
- ② 2012年12月14日 研修集会(愛知県西尾市(旧一色町)、佐久島)

ウ. 講演・研究発表等

当財団では、調査研究内容を報告書やホームページに掲載するだけでなく、地域の大学などからの要請に基づき、出張講義や講演活動を行っています。

【愛知学院大学商学部秋学期地域経済分析講座】

愛知学院大学商学部からの依頼により2011年度から実施しており、中部広域経済圏の特徴や、産業連関分析の演習に加え、当財団の調査研究テーマの中から3~4テーマを選択して、講義を実施しました。今年度は15名の学生に、以下の内容の講義を行いました。



講義内容
中部広域経済圏~「中部」はどこからどこまでか(全1回)
「地域間産業連関表」から見える中部の特徴と他地域との関係(全3回)
電気自動車などを活用した新たな観光資源開発(全2回)
バイオ炭(炭の土壌改良材)の普及の現状と課題(全2回)
外国人観光客向け「観光品質基準(日本旅館編)」の策定とその試行(全2回)
中部圏における道路資本の維持管理に関する課題と今後の展望(全2回)

Ⅱ 事業報告

2 研究員リスト

	氏名	専門分野	所属
フェロー	井原 健雄	地域科学、 都市・地域経済学	公益財団法人中部圏社会経済研究所 理事・フェロー 香川大学 名誉教授 北九州市立大学 名誉教授
研究員	鈴木 雅勝	計量経済学、地域経済、 中国経済	公益財団法人中部圏社会経済研究所 経済分析・応用チーム 博士(情報管理学) 名古屋市立大学経済学研究科 研究員
	陳 延天	国際経済、産業連関分析	公益財団法人中部圏社会経済研究所 経済分析・応用チーム 博士(経済学)
研究 補助員	紀村 真一郎	産業連関分析	公益財団法人中部圏社会経済研究所 経済分析・応用チーム 修士(経済学) MBA(会計学)
研究顧問	今野 修平	交通計画、国土計画、 地域開発	元大阪産業大学経済学部 教授
	澤木 勝茂	オペレーションズ・ リサーチ	青山学院大学社会情報学研究科 特任教授
	竹内 伝史	都市計画、都市交通政策、 社会基盤(空港・中央新幹線) 整備論	岐阜大学 名誉教授
客員 研究員	奥田 隆明	都市環境学、 都市・地域計画、 都市・地域経済学	南山大学大学院ビジネス研究科 教授
	服部 敦	都市デザイン、都市計画、 まちづくり、社会制度改革	中部大学工学部都市建築工学科 教授
	山田 雅雄	都市問題・流域連携、 水に関する海外開発援助	中部大学 客員教授 名古屋市立大学 特任教授

(2013年7月31日現在、敬称略)

3 常勤研究員による研究発表等

◆理事・フェロー 井原 健雄

著書、学術論文等の名称	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称、場所	著者名	発行又は 発表の年月
How to Rethink and Carry out an Interregional Input-Output Analysis? ～ Based on our Compiled Works for Central Part of Japan ～	RSAI World Congress 2012, 9-12 May 2012, Timisoara, Romania	Takeo Ihara & Michiya Nozaki	2012年5月
ブカレスト経済研究院におけるヒアリング調査	D.Constantin教授他への ヒアリング調査	井原健雄、野崎道哉	2012年5月

◆主席研究員 奥田 隆明(※2013年3月31日まで当財団主席研究員として所属)

著書、学術論文等の名称	発行所、発表雑誌等又は 発表学会等の名称、場所	著者名	発行又は 発表の年月
前方連関効果を考慮した 広域巨大災害の産業への影響評価	土木計画学研究・講演集、 No.45、京都大学	岡田有祐・奥田隆明・ 林良嗣・加藤博和	2012年6月
Life cycle assessment of woody biomass energy utilization: case study in Gifu Prefecture, Japan	Energy、Vol.45、Elsevier、 pp.944-951	T. TABATA and T. OKUDA	2012年6月
観光産業クラスターによる地域振興： 中部圏におけるケーススタディ	日本地域学会第49回年次大会、 立正大学	野崎道哉・奥田隆明・ 紀村真一郎	2012年10月
途上国における空間構造変化と 低炭素地域間交通システムによる CO2削減効果～タイを事例として～	土木計画学研究・講演集、 No.46、埼玉大学	三室碧人・奥田隆明・ 林良嗣	2012年11月
次世代自動車の普及が 中部圏経済に与える影響について ～中部圏地域間産業連関表を用いて～	環太平洋産業連関分析学会 第23回大会、関西大学	紀村真一郎・ 奥田隆明	2012年11月
独占的競争理論を応用した 都市間旅客交通部門の分析手法の開発～ 今後の環境税導入を見込んで～	土木学会論文集D3、Vol.68、No.5	三室碧人・ 奥田隆明	2012年12月
Evaluation of Japanese Highway Improvements in 2000s、 - An Approach from CGE Analysis -	Western Regional Science Association 52nd Annual Meeting, Santa Barbara in USA	T. OKUDA	2013年2月
Impact Analysis of Environmental Tax and Technological Improvement on Intercity Transportation in Japan、 - Based on Monopolistic Competition Theory	World Conference on Transport Research Society	A.MIMURO and T.OKUDA	2013年3月
途上国における空間構造変化と 低炭素地域間交通システム導入による CO2 削減効果～タイを事例として～	平成24年度土木学会中部支部 研究発表会、愛知工業大学	三室碧人・藤田将人・ 奥田隆明・林良嗣	2013年3月

Ⅱ 事業報告

◆研究員 野崎 道哉(※2013年3月31日まで当財団研究員として所属)

著書、学術論文等の名称	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称、場所	著者名	発行又は発表の年月
How to Rethink and Carry out an Interregional Input-Output Analysis? ~ Based on our Compiled works for Central Part of Japan ~	RSAI World Congress 2012, 9-12 May 2012, Timisoara, Romania	Takeo Ihara & Michiya Nozaki	2012年5月
ブカレスト経済研究院におけるヒアリング調査	D.Constantin教授他へのヒアリング調査	井原健雄、野崎道哉	2012年5月
Identifying an Interregional Input-Output Framework by Means of Average Propagation Lengths: A Case Study of Chubu Region	The 12th PRSCO Summer Institute (PRSCO2012) will be held on July 3-6, 2012, Beijing, China.	Michiya Nozaki	2012年7月
"Intersectoral linkages and Key Sectors in the Hypothetical Extraction Method : The Analytical Survey and Case study for Chubu Region"	ポスト・ケインズ派経済学研究会 (福井県教育センター301号会議室にて開催)	野崎道哉	2012年8月
Identifying an Interregional Input-Output Framework by Means of Average Propagation Lengths: A Case Study for Chubu Region	International Conference on Structural Economic Dynamics. September 3-5, Meiji University	Michiya Nozaki	2012年9月
P2Mによる地域イノベーション創出 ~産学官民連携によるネットワーク化と人材育成 ~	PMシンポジウム2012 (東京・タワーホール船堀, 2012年9月6日~7日開催)にて報告	野崎道哉・野村 武史	2012年9月
Rethinking about an Interregional Trade Structure Applying to Hypothetical Extraction Method: A Case Study for Chubu region	第2回アジア地域科学セミナー, 公益財団法人国際東アジア研究センター(北九州市小倉北区大手町11-4), にて報告。	Michiya Nozaki	2012年9月
観光関連産業クラスターによる地域振興: 中部圏におけるケース・スタディ	第49回日本地域学会年次大会 (東京・立正大学)にて報告	野崎道哉・奥田隆明・紀村真一郎	2012年10月
野村・木下・朝日論文に対する討論者としてコメントを作成	第23回環太平洋産業連関分析学会 (2012年度)大会(大阪・関西大学, 2012年11月3日~4日開催)にて討論者として参加。	野崎道哉	2012年11月
Rethinking about the interregional trade structure : "the regional industrial classification " and "the industrial regional breakdown" in a Case Study for Chubu region	応用地域学会 2012年度 第26回研究発表大会(青森・青森公立大学, 2012年11月17日~18日)にて報告。	Michiya Nozaki	2012年11月
「日本経済の部門間リンケージ分析とキー・セクターの特定: 1995-2000-2005年 接続産業連関表による分析」	第17回進化経済学会全国大会 (中央大学多摩キャンパス), 2013年3月16-17日にて報告。	野崎道哉	2013年3月
仮説的抽出法による地域産業構造分析: 中部圏の自動車産業に関するケース・スタディ	Hayama meeting 2013 in IPC生産性国際交流センター	野崎道哉	2013年3月

◆研究員 鈴木 雅勝

著書、学術論文等の名称	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称、場所	著者名	発行又は発表の年月
中部圏長期マクロ計量モデルとその応用	2012年度第1回計量分析研究会 (中京大学)	鈴木 雅勝	2012年6月
中部圏マクロ計量モデルの開発 —全国マクロ計量モデルの構築2012—	第49回日本地域学会年次大会 (立正大学)	鈴木 雅勝	2012年6月
中部圏マクロ計量モデルの開発 —全国マクロ計量モデルの構築—	2012年度第4回計量分析研究会 (中京大学)	鈴木 雅勝	2012年10月
全国長期マクロ計量モデル による分析2013-2035	2012年度第6回計量分析研究会 (中京大学)	鈴木 雅勝	2012年11月

◆研究補助員 紀村 真一郎

著書、学術論文等の名称	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称、場所	著者名	発行又は発表の年月
観光産業クラスターによる地域振興： 中部圏におけるケーススタディ	日本地域学会第49回年次大会 立正大学	野崎道哉・奥田隆明・ 紀村真一郎	2012年10月
次世代自動車の普及が中部圏経済に 与える影響について ～中部圏地域間産業連関表を用いて～	環太平洋産業連関分析学会第23回大会 関西大学	紀村 真一郎 奥田 隆明	2012年11月
次世代自動車の普及が中部圏経済に 与える影響について ～中部圏地域間産業連関表を用いて～	日本シンクタンク協議会中部ブロック 第38回ブロック交流会	紀村 真一郎	2013年3月
次世代自動車の普及に伴う中部圏 自動車産業への影響について	福井商工会議所 産業・環境エネルギー委員会 オープンセミナー	紀村 真一郎 佐藤 啓介	2013年3月

Ⅲ 決算概要

貸借対照表

(単位:千円)

科目		当年度	前年度	増減	
I.資産の部	1.流動資産	54,466	70,030	▲15,564	
	2.固定資産	(1)基本財産	1,000,000	1,000,000	—
		(2)特定資産	417,144	474,815	▲57,670
		(3)その他固定資産	12,548	12,858	▲309
	固定資産合計	1,429,692	1,487,673	▲57,980	
資産合計	1,484,158	1,557,703	▲73,544		
II.負債の部	1.流動負債	19,371	30,217	▲10,846	
	2.固定負債	18,367	24,715	▲6,348	
	負債合計	37,738	54,933	▲17,194	
III.正味財産の部	1.指定正味財産	1,273,671	1,294,145	▲20,474	
	2.一般正味財産	172,748	208,624	▲35,876	
	正味財産合計	1,446,420	1,502,770	▲56,350	
	負債および正味財産合計	1,484,158	1,557,703	▲73,544	

※千円未満切り捨て

2013年4月30日現在

正味財産増減計算書

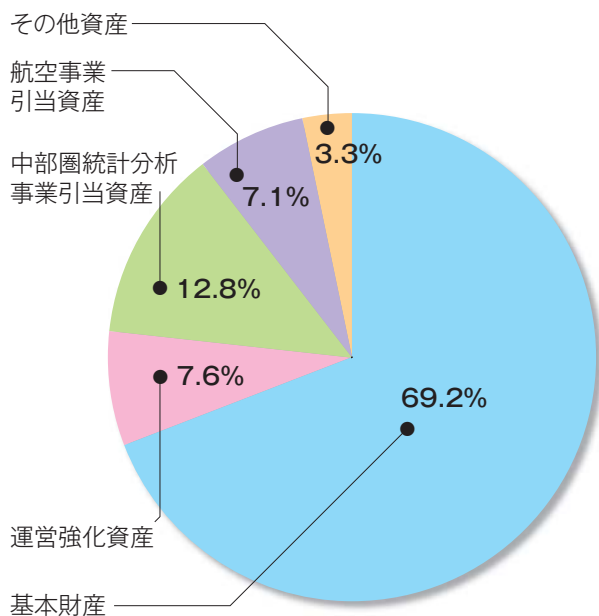
(単位:千円)

科目			当年度	前年度	増減	
I.一般正味財産増減の部	1.経常増減の部	(1)経常収益	①受取会費	111,798	—	—
			②事業収益	5,700	—	—
			③その他	28,320	—	—
		経常収益計	145,818	—	—	
		(2)経常費用	①事業費	153,690	—	—
	②管理費		28,003	—	—	
	経常費用計	181,694	—	—		
	当期経常増減額	▲35,876	—	—		
	2.経常外増減の部	(1)経常外収益	—	—	—	
		(2)経常外費用	—	—	—	
当期経常外増減額		—	—	—		
当期一般正味財産増減額	▲35,876	—	—			
一般正味財産期首残高	208,624	—	—			
一般正味財産期末残高	172,748	—	—			
II.指定正味財産増減の部	一般正味財産への振替額	▲20,474	—	—		
	当期指定正味財産増減額	▲20,474	—	—		
	指定正味財産期首残高	1,294,145	—	—		
指定正味財産期末残高	1,273,671	—	—			
III.正味財産期末残高	1,446,420	—	—			

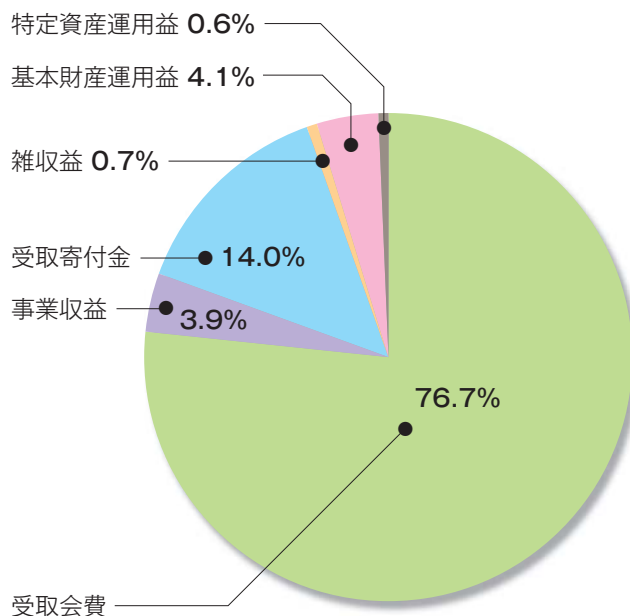
※千円未満切り捨て

(注)『「公益法人会計基準」の運用指針』(内閣府公益認定等委員会 平成20年4月11日、平成21年10月16日改正)により、前年度欄および増減欄については記載していません。

2013年4月期 資産の部の内訳



2013年4月期 経常収益の内訳



賛助会員数の推移

中部圏の広域的な地域シンクタンクとして、産学官との密接な連携のもと、数値データによる分析だけでなく、企業ヒアリングなどを行いながら、中部広域圏の進むべき方向性に関する知見を導き出し、分かりやすい形で広く発信するとともに、先導的プロジェクトの実践的支援を通じて、社会のイノベーションを加速させていく役割を担っていきたくて事業を実施しております。

このような事業活動をご理解いただき、企業や個人の方に賛助会員として活動を支えていただいております。

○法人会員(年会費:1口100,000円)

(単位:件)

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
期首会員数	189	184	183	183
入会	2	4	9	0
退会	7	5	9	7
年度末会員数	184	183	183	176

※2011年度は、決算期変更に伴い2012年4月末の件数を表記。

<ご参考>

合併直前賛助会員数(2009年5月末)

財団法人中部産業活性化センター	123社
社団法人中部開発センター	129社
うち重複63社 合併時賛助会員数	189社

事業引き継ぎ前年度賛助会員数(2011年3月末)

財団法人中部空港調査会	74社
うち重複45社 賛助会員入会者数	9社

○個人会員(年会費:1口12,000円)

公益財団法人への移行を機に、中部圏の産業活性化や地域整備にご関心のある方を中心に個人会員制度を創設いたしました。2013年4月末現在、12名の方に個人会員に加入していただきました。

IV 中期計画2013-2017

中部広域圏に関する総合的・中立的な地域シンクタンクとして、組織的かつ効率的な業務運営に努め、中部広域圏に関する調査研究を通じ、地域になくてはならない存在となることを目指します。

- 1 産学官との密接な連携のもと、数値データや事実の詳細な検証と分析に立脚して、今後地域社会が進むべき方向性に関する知見を導き出します。
- 2 調査研究をはじめとする事業内容を、分かりやすい形で、広く地域に発信します。
- 3 常に調査研究の質的向上に努めるとともに、時代の先駆けとなるプロジェクトを実践支援し、地域社会の課題解決に貢献します。

I. 行動計画

1 調査研究内容のレベルアップ

(1) 中部圏に関する研究者ネットワークの確立

- ・ 設立50周年となる2016年度(社)中部開発センター1966年11月設立)発刊に向け、2013年度中に編集委員会を組成して「改訂版中部圏の将来像」(仮称)の骨子と執筆体制を固め、2015年度末を目標に刊行準備を進めます。
- ・ 2012年度から開始した若手研究者との勉強会(「中部圏研究フォーラム」)を年2回以上開催するとともに、論文掲載の機会拡大のため、当財団の調査季報「中部圏研究」に査読付き投稿論文を掲載します。

(2) 産学官および他のシンクタンクとの連携強化

- ・ 中部圏における知的インフラのひとつとして、当地域の講演会・シンポジウム、調査報告の発表状況、研究者情報などが一目でわかるよう作成した、ホームページ「地域研究プラットフォーム～think中部」の活用を他機関に働きかけます。

(3) 経済分析ツールのいっそうの活用と研究プロジェクト間の連携強化

- ・ 調査研究の進め方を極力個人単位からチーム編成によるプロジェクト方式に改め、当財団で開発した経済分析ツールのいっそうの活用など、研究プロジェクト間の連携を強化し、PDCAにより計画的に研究のレベルアップに努めます。

2 収入の多角化

行政、経済団体、企業からの公益的受託額について、年間1,500万円以上の獲得を目指します。また、日本学術振興会の科学研究費助成など他団体が実施する助成金の獲得にも努めます。

3 効率的・計画的業務運営による経費節減および会員拡大

- ・ 調査研究間の連携を促進し、組織効率を高めるため、4部1チーム(総務企画部、産業振興部、地域整備部、航空調査部、経済分析・応用チーム)を2部1チーム(総務部、企画調査部、経済分析・応用チーム)に改編します。
- ・ 効率的・計画的業務運営により、2017年度までに管理費を2012年度比で10%以上削減します。
- ・ 新規法人賛助会員を年3社以上、新規個人賛助会員を年10名以上獲得し、2017年度末時点の法人賛助会員を190社以上、個人賛助会員を50名以上にします。

V 2013年度事業計画

1 調査・研究事業

(1) 中部圏地域間産業連関表を活用した応用研究

2013年度は、2010年度に開発した「中部圏地域間産業連関表(以下「中部圏表」)」を活用し、当財団が実施する各種調査研究事業における経済波及効果の計量および分析を行います。また、「中部圏表」の拡充強化をはかるべく、延長表の作成を行うとともに、県内を小地域に区分するモデルの開発に向けた研究を進めていきます。

(2) 中部圏マクロ計量モデルの開発および応用研究

2013年度は、全国長期マクロ計量モデル(以下「全国版」)の更新を行うとともに、中部圏広域地方計画の対象地域5県(長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)を対象としたマクロ計量モデル(以下「中部5県版」)を開発し、為替などの経済動向変化、税制などの政策変化が長期的に地域にもたらす影響について、全国版と中部5県版による分析結果の比較検証を行います。

また、三重県との共同研究により、三重県をモデル地域とした雇用に関する政策立案に資するマクロ計量モデルを開発・分析します。

(3) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

2010年度から「世界的都市間競争の中における中部圏の将来像に関する調査研究」を進めてきましたが、2013年度以降は焦点を名古屋大都市圏に置き、市域を超えた圏域内での都市間連携や役割分担のあり方を検討することによって、地域に共通した課題を整理し、圏域としての効果的・効率的な地域の発展方策を探ります。

(4) 特区制度分析による地域主導の政策立案・統治モデルの構築に関する調査研究

当財団は「市場化テスト(2007年度)」、「NPOとの協働(2008年度)」、「市町村合併(2009年度)」、「定住自立圏(2010年度)」、「広域連携(2012年度)」と連続して、地方分権に関連した調査研究を行ってきました。

2013年度は、特区制度(構造改革特区、道州制特区、総合特区、震災復興特区)が地域に与えたインパクトについての評価や制度の変遷における国と地域の政策立案の関係性の分析などについて、文献調査や関係者(地域・国)ヒアリングなどを実施し調査研究を行います。

この事業は、客員研究リーダーによるワークショップ方式で実施します。

(5) 広域連携の政策課題別事例整理とその推進体制に関する調査研究

2012年度は、広域連携に係る地域別の事例調査と流域管理に関する調査研究を行いました。

2013年度は、広域連携に係る地域別の事例調査について追加的調査を行うとともに、政策課題別に整理し、推進体制の違いなどによる得失を比較衡量します。

(6) 東海北陸自動車道開通5年の社会経済効果と課題に関する調査研究

東海北陸自動車道の開通による北陸と東海の結びつきの変化について、「中部圏表」の活用などによる定量的分析を行うとともに、北陸をはじめとした周辺地域の企業、行政等に対するヒアリングおよびアンケート調査などを実施し、今後取り組むべき地域課題を抽出のうえ、その解決策などを検討します。

(7) 新東名・東名高速道路のSA/PAの波及効果に関する調査研究

「中部圏表」を活用し、新東名・東名高速道路のサービスエリアおよびパーキングエリアによる経済波及効果の測定および静岡県内各地域における経済波及効果の地域差の検証などを行います。

【中日本高速道路株式会社からの受託事業】

V 2013年度事業計画

(8) 次世代モビリティが拓く新たな市場の可能性に関する調査研究

中部産業レポートVol.8「次世代自動車産業～次世代自動車の普及による中部圏自動車産業への波及効果調査～」(2011年度～2012年度)で使用した将来シナリオを元に、国内外における工場配置の見直しや技術進展による価格低下などの要因も織り込み、自動車以外の産業分野における変化も含めた検討を行います。

(9) 観光品質基準の策定と観光品質認証制度に関する調査研究

訪日外国人旅行者のさらなる拡大を図るため、宿泊施設をはじめとする観光情報を効果的に発信するツールとして、2008年度から継続して「観光品質基準」の策定と、それを活用した「観光品質認証制度」の調査研究を行ってきました。

2013年度は、2012年度までに策定した「観光品質基準」の日本旅館編、民宿編およびアクティビティ編の改良を行うとともに、新たにホテル編の策定を行う。また、中部圏で観光品質認証の仕組みを活用した実践的取組みの進展を図るべく普及活動を推進するとともに、観光品質認証(SAKURA QUALITY)を行う第三者機関設立に向けた準備を、日本旅行業協会、全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会青年部などと連携して行います。

(10) 中部圏の食と農の未来を探る調査研究

中部圏における農業と食品産業の活性化を図るため、「食と農」に関心の高い企業、大学、行政の実務担当者・研究者を対象として、全国各地の農業と食品産業に関する先駆的な取り組みを題材とする研究会を開催し、その成果を取りまとめます。

この事業は、客員の研究リーダーによるワークショップ方式で実施します。

(11) 中部圏航空戦略 中部国際空港の利用促進に関する調査研究

中部国際空港開港10周年(2015年2月)に向け、これまでの歩みを振り返るとともに、近年の航空市場の変化および航空行政の変化を踏まえて、今後の中部圏の航空戦略のあり方を検討します。

2 情報収集・提供

(1) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏内で進められている各種プロジェクトの概要を広く周知するとともに、関係者の利用に供するため、各地方自治体・推進機関より収集したデータを基に、プロジェクトの実施場所やプロジェクト同士の位置関係等が一目で判るマップを作製します。

(2) 航空・空港関係情報収集・提供

中部圏内の空港を現地調査し、「調査季報・中部圏研究」において紹介するとともに、「中部広域圏空港要覧」をホームページに公開し適宜更新を行います。また、航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への参加により、情報収集を行い調査研究に役立てるとともに、情報提供にも努めます。

(3) 地域研究プラットフォームの運営

2010年度に開催された「地域の将来像とシンクタンクの役割を考える特別委員会」で示された方向性に基づき、地域の知的インフラづくりに取り組むために、中部圏内のシンクタンクや行政、および中部圏の産業振興・地域整備に資する調査研究を行っている研究者等の交流・研鑽の場を提供します。

2013年度は、2012年度に開設したホームページ「think中部」の利用率向上を図るとともに、若手研究員の研究発表会開催を行います。

(4) 調査季報「中部圏研究」

会員をはじめとした広く一般に向けて、年4回、当財団の調査・研究成果をはじめとした活動成果、外部執筆者による研究レポート、主催シンポジウム等の講演録等を提供します。

(5) 50周年記念誌

旧社団法人中部開発センターの創立50周年にあたる2016年度に中部圏に係る調査研究記念冊子を刊行すべく、2013年度より編集会議を組成し準備を進めます。

3 普及啓発

(1) 講演会・シンポジウム

各界の著名な講師を招き、中部圏の持続的な発展に向けた様々な課題をテーマとした講演会を開催します。また、航空・空港に関する時宜に応じたテーマを選定し、航空の発展に寄与するシンポジウムを開催します。

(2) 中部グリーン電力基金運営事業

2013年度は、最後のグリーンレポートを発行し、これまで行ってきた助成事業について総括します。

グリーンレポート発行後は、すみやかに内閣府公益認定等委員会に事業廃止の申請を行い、認可され次第、事業を終了します。

(3) 第8回企業&NPO協働アイデアコンテスト

NPOと企業との新たな協働について、NPO側からアイデアを提案してもらう場を提供することにより、協働の輪を拡げ、地域社会の抱える課題解決の糸口を探ることを目的として実施しています。今後の地域活性化の一翼を担う主体としてのNPOのレベルアップと相互交流の場としても定着してきており、2013年度も継続実施します。

(4) 地域振興ゼミナール

中部広域9県3政令指定都市の産業振興・地域整備に関わる中堅職員をメンバーとして、メンバー間の情報共有と相互研鑽に役立てるべく、地方行政関連テーマの勉強会および自治体間の情報交換会を行っています。

2013年度は、当財団が調査研究を進める「特区制度」、「広域連携」をテーマに実施します。

(5) 国連センター協力会事務局

国際連合地域開発センター(UNCRD)を社会に広く知らせる活動を行うために設立された国連センター協力会の事務局業務を実施します。

(6) 日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会の中部支部の事務局業務を実施します。

(7) 先進地・先進企業視察会

会員を対象に、中部圏の中で産業振興・地域整備に係る先進的な取り組みを行っている地域、企業、団体等を選定し、視察会を開催します。

(8) 中部社研フォーラム

賛助会員、研究者のほか、一般の方にも公開して参加者を募り、中部圏の産業振興・地域整備に資するテーマについて、少人数形式で行う勉強会を実施します。また、勉強会の後には、参加者が活発に交流できる場を設けています。

VI 付録

1 2012年度 研究会構成メンバー

所属、役職等については、研究会参加時を記載
敬称略、順不同

◆中部社研統計研究会

	氏名	所属
委員(座長)	山田 光男	中京大学 経済学部 教授
委員	藤川 清史	名古屋大学大学院 国際開発研究科 教授
委員	石川 良文	南山大学 総合政策学部 教授
委員	根本 二郎	名古屋大学大学院 経済学研究科 教授
委員	三井 栄	岐阜大学 地域科学部 准教授

◆観光品質基準研究会

	氏名	所属
委員(座長)	森川 敏育	桜花学園大学観光総合研究所 所長
委員	西川 哲司	前 三重の観光プロデューサー
委員	堀 泰則	高山商工会議所 副会頭
委員	佐藤 久美	金城学院大学 国際情報学部 教授
委員	柳 濟萬	株式会社J&K TOTAL SERVICE 代表取締役
委員	赤崎まき子	株式会社エイ・ワークス 代表取締役
委員	井口 智裕	一般社団法人雪国観光圏 代表理事
委員	小出 彩子	インサイドジャパン・ツアーズ・リミテッド 日本支店長
委員	ジョン・ギスライト	ツリークライミング®ジャパン 代表

◆多文化共生研究会

	氏名	所属
委員(座長)	伊藤 達雄	三重大学 名誉教授
委員	岡本 耕平	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授
委員	片岡 博美	近畿大学 経済学部 准教授
委員	近藤 敦	名城大学 法学部 教授
委員	佐藤 久美	金城学院大学 国際情報学部 教授
委員	菅原 真	名古屋市立大学大学院 人間文化研究科 准教授(2012年8月より)

VI 付録

◆中部大都市圏研究会

	氏名	所属
委員(座長)	黒田 達朗	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授
委員	森川 高行	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授
委員	小川 光	名古屋大学 経済学部経済学研究科 教授
委員	林 上	中部大学大学院 国際人間学研究科 教授
委員	丸山 宏	名城大学 農学部生物環境科学科 教授
委員	奥田 隆明	名古屋大学 客員教授、当財団 主席研究員 (2013年4月1日より南山大学大学院ビジネス研究科教授)

◆中部広域圏における国際航空旅客動態と課題に関する調査研究会

	氏名	所属
委員(座長)	竹内 伝史	岐阜大学 名誉教授、当財団 研究顧問
委員	泉 正史	東海大学 観光学部 教授
委員	花岡 伸也	東京工業大学大学院理工学研究科 国際開発工学専攻 准教授
委員	秀島 栄三	名古屋工業大学大学院 教授
委員	山内 弘隆	一橋大学大学院 商学研究科 教授
委員	井原 健雄	香川大学 名誉教授、当財団理事・フェロー
委員	奥田 隆明	名古屋大学 客員教授、当財団 主席研究員 (2013年4月1日より南山大学大学院ビジネス研究科教授)

◆国際災害支援基地構想研究会

	氏名	所属
顧問	福和 伸夫	名古屋大学 減災連携研究センター長 教授
顧問	林 春男	京都大学 防災研究所 巨大災害研究センター 教授
顧問	林 良嗣	名古屋大学 交通・都市国際研究センター長 教授
顧問	小川雄二郎	元 富士常葉大学 環境防災学部長、BOSAI International 代表
委員(座長)	福井 弘道	中部大学 中部高等学術研究所 国際GISセンター長 教授
委員	岩田 彰	名古屋工業大学大学院 工学研究科 創成シミュレーション工学専攻 教授
委員	岡本 耕平	名古屋大学大学院 環境学研究科 教授
委員	小村 隆史	富士常葉大学 環境防災学部 准教授
委員	護 雅史	名古屋大学 減災連携研究センター 研究連携部門 准教授
委員	本多 潔	中部大学 中部高等学術研究所 国際GISセンター 教授
委員	中村 秀至	株式会社三菱総合研究所 参与
委員	花島 誠人	財団法人地域開発研究所 研究部 主任研究員
委員	川合 史朗	株式会社創建 取締役副社長
委員	小林 宏之	当財団 代表理事
委員	奥田 隆明	名古屋大学 客員教授、当財団 主席研究員 (2013年4月1日より南山大学大学院ビジネス研究科教授)

VI 付録

◆地域防災研究会議

	氏名	所属
行政	稲山 昌敏	小牧市 市長公室 危機管理課 課長
行政	長瀬 晴美	小牧市 市長公室 危機管理課 課長補佐
行政	三品 克二	小牧市 市長公室 危機管理課 係長
市民	松田 敏弘	特定非営利活動法人こまき市民活動ネットワーク 代表理事
市民	伊藤 かおり	特定非営利活動法人こまき市民活動ネットワーク 事務局長
市民	鳥居 由香里	特定非営利活動法人こまき市民活動ネットワーク 理事 小牧災害ボランティアネットの会 副会長
企業	戸成 司朗	東海ゴム工業株式会社 社会貢献室長
企業	水野 昇	東海ゴム工業株式会社 リスク管理室長
企業	守屋 信一	日本ガイシ株式会社 総務部 担当部長
企業	鈴木 利博	日本ガイシ株式会社 小牧事業所 総務グループ グループマネージャー
企業	鵜飼 床志	日本特殊陶業株式会社 CSR推進室 室長
企業	杉元 良一	日本特殊陶業株式会社 小牧工場 管理部 課長
企業	廣田 和輝	日本特殊陶業株式会社 小牧工場 管理部 課長代理
企業	杉浦 俊明	CKD株式会社 総務部 部長
企業	森 宏貴	CKD株式会社 総務部